

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 金沢学院大学

(2) 大学名

金沢学院大学

(3) 大学の位置

〒920-1392
石川県金沢市末町10の5番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(トビタ ヒデカズ) 飛田 秀一 (平成13年1月)	タカザワ モトイ 高澤 基 (平成28年4月)	平成28年3月31日付 で理事長が辞任し変更 (28)
学長	(アキヤマ ミノル) 秋山 稔 (平成25年4月)		
研究科長等	(ヒライ アツオ) 平井 敦夫 (平成27年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
スポーツ健康学研究科 スポーツ健康学専攻 (修士課程) 修士(スポーツ健康学)	2年	5人	10人	基礎となる学部等 人間健康学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 提出年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	5 (-) [-]	—	5 (-) [-]	—	2.40倍	1.60倍			
志願者数	12 (2) [-]	— (-) [-]	4 (-) [-]	— (-) [-]					
受験者数	12 (2) [-]	— (-) [-]	4 (-) [-]	— (-) [-]					
合格者数	12 (2) [-]	— (-) [-]	4 (-) [-]	— (-) [-]					
B 入学者数	12 (2) [-]	— (-) [-]	4 (-) [-]	— (-) [-]					
入学定員超過率 B/A	2.40		0.80						

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] (-) 12	[-] (-) -	[-] (-) 4	[-] (-) -	
2年次	/		[-] (-) 12	[-] (-) -	
計	[-] (-) 12	[-] (-) -	[-] (-) 16	[-] (-) -	

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で**記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成27年度 入学者	12 人	0 人	平成27年度	0 人	0 人		0 %
			平成28年度	0 人	0 人		
平成28年度 入学者	4 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0 %
合 計	16 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<スポーツ健康学研究科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	スポーツ健康学特論Ⅰ	1前	2			4						
	スポーツ健康学特論Ⅱ	1後	2			3	1					
	スポーツ教育科学実践特論	1前		2		1						
	小計 (3科目)	—	4	2	0	8	1	0	0	0	兼0	
専門科目	運動処方特論	1前		2		1						
	運動適応特論	1前		2		1						
	地域スポーツ活用特論	1前		2		1						
	スポーツ心理学特論	1前		2		1						
	トレーニング・コーチング特論	1前		2		1						
	運動生理学特論	1前		2		1						
	運動学特論	1後		2		1						
	健康増進特論	1後		2		1						
	スポーツ健康マネジメント特論	1後		2		1						
	スポーツ医学特論	2前		2		1						
	生涯スポーツ特論	2前		2		1						
	審判指導特論	2前		2		1						
	スポーツ測定評価特論	2前		2		1						
	メンタルトレーニング特論	2前		2			1					
	情報科学特論	2前		2				1				
小計 (15科目)	—	0	30	0	8	1	1	0	0	兼0		
専門演習・実習科目	スポーツ教育科学実践演習Ⅰ	1前		2		1						
	スポーツ教育科学実践演習Ⅱ	1後		2		1						
	スポーツ教育科学実践演習Ⅲ	1後		2			2					
	健康科学演習Ⅰ	1後		2		1						
	健康科学演習Ⅱ	1後		2		1						
	健康科学演習Ⅲ	1後		2		1						
	インターンシップⅠ	2前		2		1						
	インターンシップⅡ	2前		2		1						
	特論演習Ⅰ	1後	2			9	2					
	特論演習Ⅱ	2通	4			9	2					
小計 (10科目)	—	6	16	0	9	2	0	0	0	兼0		
合計 (28科目)	—	10	48	0	9	2	1	0	0	兼0		

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
4	24	0	28	4	24	0	28	
				[]	[]	[]	[]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{\quad \quad \quad}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	◆共用する他の学校 金沢学院短期大学(必要 面積:3,650㎡) ◆運動場用地(専用)借地 面積:1,386㎡,借用期間25 年間 ◆その他(共用)借用面積: 919㎡,借用期間10年 1,978㎡,借用期間21年(女 子学生寮敷地)		
	校舎敷地	0 ㎡	82,501 ㎡	0 ㎡	82,501 ㎡			
	運動場用地	35,590 ㎡	10,612 ㎡	0 ㎡	46,202 ㎡			
	小 計	35,590 ㎡	93,113 ㎡	0 ㎡	128,703 ㎡			
	そ の 他	31,610 ㎡	9,639 ㎡	0 ㎡	41,249 ㎡			
	合 計	67,200 ㎡	102,752 ㎡	0 ㎡	169,952 ㎡			
(2) 校 舎	専 用	16,288 ㎡	16,984 ㎡	5,107 ㎡	38,379 ㎡	金沢学院短期大学と併用 (必要面積:3,200㎡)		
	(16,288 ㎡)	(16,984 ㎡)	(5,107 ㎡)	(38,379 ㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体(一部、金沢学院 短期大学と共用)		
	53 室	13 室	34 室	11 室 (補助職員 3人)	4 室 (補助職員 2人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		申請研究科全体		
	スポーツ健康学研究科スポーツ健康学専攻			12 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書	学術雑誌	電子ジャーナル	視聴覚資料	機械・器具	標 本	◆図書は大学及び短期大 学全体での共用分を含む 図書 14,851冊 [1,137] 学術雑誌 669冊 [364] ◆機械・器具・標本は基礎 学部と共用分を含む
		[うち外国書]	[うち外国書]					
	冊	種	種	点	点	点		
	スポーツ健康学研究科スポーツ健康学専攻	15,152 [1,371] (14,816 [1,367])	669 [364] (669 [364])	335 [335] (335 [335])	204 (202)	839 (834)	2 (2)	
計	15,152 [1,371] (14,816 [1,367])	669 [364] (669 [364])	335 [335] (335 [335])	204 (202)	839 (834)	2 (2)		
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			大学全体 ラーニングcommonsの 整備により閲覧座席数 が64席、収納可能冊数 が525冊分増加(27)	
	2,755 ㎡	335 271 席		229,914 229,389 冊				
(7) 体 育 館	面 積	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要						
	3,391 ㎡	屋 内 練 習 場 テ ニ ス コ ー ト						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当り研究費等	150 千円	150 千円	図書購入費	2,438 千円	250 千円	250 千円
	共同研究費等	900 千円	900 千円	設備購入費	2,632 千円	773 千円	0 千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,090 千円	890 千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入						

- (注) ・ 設置時の計画を, 申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合, 複数の様式に分ける必要はありません。なお, 「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を, その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は, その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については, 上段に完成年度の予定数値を, 下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては, 変更部分を赤字で見え消し修正するとともに, その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお, 昨年度の報告において赤字で見え消した部分については, 見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少, 建築計画の遅延)がある場合には, 「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	金沢学院大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収容量	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
文学部									
日本文学科	4	-	-	-	学士(文学)	-	昭和62年度	石川県金沢市末町10の5番地	平成27年より学生募集停止
国際文化学科	4	-	-	-	学士(文学)	-	昭和62年度	同上	平成27年より学生募集停止
歴史文化学科	4	-	-	-	学士(文学)	-	平成23年度	同上	平成27年より学生募集停止
文学科	4	130	3年次20	560	学士(文学)	1.07	平成27年度	同上	
日本語・日本文学専攻	4	40	(便宜上)5	170	学士(文学)	1.15	平成27年度	同上	
英語・英米文学専攻	4	30	(便宜上)5	130	学士(文学)	0.40	平成27年度	同上	
歴史学専攻	4	40	(便宜上)5	170	学士(文学)	1.10	平成27年度	同上	
心理学専攻	4	20	(便宜上)5	90	学士(文学)	2.05	平成27年度	同上	
経営情報学部									
経営ビジネス学科	4	-	-	-	学士(経営学)	-	平成18年度	同上	平成28年より学生募集停止
経営システム学科	4	-	-	-	学士(経営学)	-	平成18年度	同上	平成28年より学生募集停止
経営情報学科	4	160	3年次10	660	学士(経営学)	1.05	平成28年度	同上	
美術文化学部									平成28年より学生募集停止
美術学科	4	-	-	-	学士(芸術学)	-	平成12年度	同上	平成28年より学生募集停止
メディアデザイン学科	4	-	-	-	学士(学術)	-	平成12年度	同上	平成28年より学生募集停止
文化財学科	4	-	-	-	学士(学術)	-	平成12年度	同上	平成23年より学生募集停止
芸術学部									
芸術学科	4	70	-	280	学士(芸術学)	0.78	平成28年度	同上	
人間健康学部									平成28年より学部名称変更
スポーツ健康学科	4	100	-	400	学士(スポーツ健康学)	1.21	平成23年度	同上	
健康栄養学科	4	80	3年次5	330	学士(栄養学)	0.95	平成28年度	同上	
大学院経営情報学研究科									
経営情報学専攻(博士前期課程)	2	10	-	20	修士(経営情報学)	0.50	平成11年度	石川県金沢市末町10の5番地及びサテライト教室(石川県金沢市南町3番1号 南町中央ビル)	
経営情報学専攻(博士後期課程)	3	4	-	12	博士(経営情報学)	0.16	平成17年度		
大学院人文学研究科									
人文学専攻(修士課程)	2	5	-	10	修士(文学)	0.70	平成20年度	石川県金沢市末町10の5番地	
大学院スポーツ健康学研究科									
スポーツ健康学専攻(修士課程)	2	5	-	10	修士(スポーツ健康学)	1.60	平成27年度	石川県金沢市末町10の5番地	

大学の名称	金沢学院短期大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
ライフデザイン総合学科	2	-	-	-	短期大学士(学術)	-	平成21年度	石川県金沢市末町10番地	平成28年より学生募集停止
現代教養学科	2	100	-	200	短期大学士(教養)	0.35	平成28年度	石川県金沢市末町10番地	
食物栄養学科	2	60	-	120	短期大学士(栄養学)	0.93	平成17年度	同上	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<スポーツ健康学研究科 スポーツ健康学専攻（修士課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	平井 敦夫 (63)	平成27年4月	スポーツ健康学特論Ⅰ 運動生理学特論 特論演習Ⅰ 特論演習Ⅱ						
専	教授	西川 友之 (67)	平成27年4月	スポーツ健康学特論Ⅱ 審判指導特論 スポーツ教育科学実践演習Ⅰ インターンシップⅡ 特論演習Ⅰ 特論演習Ⅱ						
専	教授	石村 宇佐一 (70)	平成27年4月	スポーツ教育科学実践特論 特論演習Ⅰ 特論演習Ⅱ						
専	教授	井篁 敬 (58)	平成27年4月	スポーツ健康学特論Ⅱ スポーツ心理学特論 スポーツ測定評価特論 特論演習Ⅰ 特論演習Ⅱ						
専	教授	櫻田 惣太郎 (50)	平成27年4月	スポーツ健康学特論Ⅱ スポーツ心理学特論 スポーツ測定評価特論 特論演習Ⅰ 特論演習Ⅱ						
専	教授	外山 寛 (57)	平成27年4月	インターンシップⅠ 特論演習Ⅰ 特論演習Ⅱ						
専	教授	平下 政美 (62)	平成27年4月	スポーツ健康学特論Ⅰ 地域スポーツ活用特論 健康科学演習Ⅰ 特論演習Ⅰ 特論演習Ⅱ						
専	教授	藤原 勝夫 (61)	平成27年4月	スポーツ健康学特論Ⅰ 運動適応特論 生涯スポーツ特論 健康科学演習Ⅱ 運動学特論 特論演習Ⅰ 特論演習Ⅱ						
専	教授	渡辺 涼子 (49)	平成27年4月	スポーツ健康学特論Ⅱ トレーニング・コーチング特論 スポーツ教育科学実践演習Ⅱ 特論演習Ⅰ 特論演習Ⅱ						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	准教授	福井 卓也 (45)	平成27年4月	スポーツ教育科学実践演習Ⅲ 特論演習Ⅰ 特論演習Ⅱ						
専	准教授	丸山 章子 (41)	平成27年4月	スポーツ健康学特論Ⅱ メンタルトレーニング特論 スポーツ教育科学実践演習Ⅲ 特論演習Ⅰ 特論演習Ⅱ						
専	講師	春名 亮 (36)	平成27年4月	情報科学特論						

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には**当該学部等の就任時における満年齢**を、「**変更状況**」には**平成28年5月1日現在の満年齢**を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等
 (2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
9	2	1	0	12	9	2	1	0	12	9	2	1	0	12
(9)	(2)	(1)	(0)	(12)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
11	0	1			11	0	1			11	0	1		
(11)	(0)	(1)								[0]	[0]	[0]		

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員うち、定年を延長して採用する教員数
教授	65	2
教授以外	60	2
	名	名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
		該当なし				
合計 (A)			後任補充状況の集計 (B)			
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
該当なし		必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目	必修
		選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目	選択
		自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目	自由
		計	〇〇 科目	計	〇〇 科目	計

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
		該当なし				
合計 (C)			後任補充状況の集計 (D)			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
該当なし		必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目	必修
		選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目	選択
		自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目	自由
		計	〇〇 科目	計	〇〇 科目	計

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記(3)－① ・ (3)－② の合計

合計(A) + (C)			後任補充状況の集計(B) + (D)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計(a) + (b) + (c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)	
該当なし	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目
		〇〇 科目	選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目
		〇〇 科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目
	計	〇〇 科目	計	〇〇 科目	計	〇〇 科目	計	〇〇 科目

(注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>設 置 時 (26年10月)</p>	<p>○本学においては「スポーツ健康学」を「スポーツの充実と健康の増進、及びそれらを取り巻く社会環境の知見と諸理論を応用的に統合する学問体系」と定義づけしている。この定義の中に、アスリートを育成する指導者を養成するという人材像を含むというのは、「健康スポーツ学」の定義と養成する人材像が一見整合していない印象を与える可能性がある。そのため、理念と養成する人材像が整合していることがわかるように、「スポーツ健康学」の研究分野の充実に努め、社会や入学を希望する学生に理念と養成する人材像の関連性を適切に周知・広報すること。</p> <p>○研究指導科目である「特論演習Ⅱ」の成績評価の方法について、修士論文を提出することで評価されると誤解される内容であったため、修士論文の提出までの過程を評価する内容となるよう、適切に修正すること。</p> <p>○入学者選抜方法と科目履修の関係について、フレックス履修選抜試験による入学者しか夜間の授業を受けることができないか不明なため、試験区分に応じた履修モデルと時間割を作成すること。また、学生が効率的に履修できるよう履修指導を丁寧に行い、併せて、昼夜の授業を担当する教員負担について業務過多とならないよう配慮すること。</p> <p>○フレックス履修選抜試験について、本研究科の趣旨・目的に沿った適切な運用となるよう、実務経験の期間や職務内容の条件について、学生にわかりやすく明示すること。</p>	<p>スポーツ健康学研究科（修士課程）の周知・広報について、「スポーツ健康学に関して広い視野に立った専門性や実践的な指導能力を修得し、地域社会の発展に貢献できる人材、特に地域のスポーツ推進リーダーやスポーツ指導者等の人材育成を目的」として活動している。特に、「スポーツの充実」のためには、アスリートを育成を含めた高度な専門知識を持ったスポーツ指導者の養成は不可欠であると考え、地域スポーツの発展に大きく貢献が期待できる人材育成と位置付けている。今後は本学が掲げる「スポーツ健康学」について、医学・科学についての知識を基本に据え、健康増進や運動処方・トレーニング理論等を学ぶことを周知したいと考える。(27)</p> <p>「特論演習Ⅱ」は修士論文の提出をもとに成績評価を行うこととしているが、シラバスにおいて成績基準を明記しており、中間発表での報告内容や演習での議論内容などの過程を加味している。(27)</p> <p>一般選抜者とフレックス選抜者に昼夜の履修制限はなく、学生が希望する時間帯で受講できるよう配慮している。また、フレックス履修者の時間割と履修モデルは明示し、特に履修モデルは3年間用と4年間用の2種を明示し、丁寧な履修指導を行うよう配慮している。また、教員の夜間開講の負担が大きくなるよう、昼夜の配分を考慮している。(27)</p> <p>フレックス履修選抜の出願資格については「実務経験期間15年以上で、職務内容と関係した研究テーマでの大学院の研究を希望する者」と明示しており、分かりやすく配慮している。(27)</p>	
<p>設置計画履行状況 調 査 時 (28年2月)</p>	<p>該当なし</p>		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（**実地調査や面接調査を実施した日ではありません。**）

7 その他全般的事項

<スポーツ健康学研究科 スポーツ健康学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

学長がリーダーシップを発揮できるよう学長が自らFD委員長を兼務し、運営している。なお、現在、大学FD委員会には、「実態調査小委員会」が設けられており、限定的ではあるが学内での学術的IRを実施している。

※関係規程等

○金沢学院大学ファカルティ・デベロップメント(FD)委員会規程

施行 平成20年4月1日

(趣旨)

第1条 この規程は、金沢学院大学学則第24条の2並びに学校法人金沢学院評価委員会規程第8条の定めに基づき、金沢学院大学（以下「本学」という。）に設置するファカルティ・デベロップメント（FD）委員会（以下「委員会」という。）について、必要な事項を定めるものとする。

(任務)

第2条 委員会は、本学の教育研究活動の向上に関して検討を行い、その質的充実を図ることを目的として、次の事項を審議し、必要に応じて教学審議会の議に付する。

- (1) FD活動の企画立案
- (2) FD活動の実施計画の立案
- (3) FD活動の点検
- (4) FD活動に関する情報の収集と提供
- (5) その他、理事長・学長の諮問する事項

2 委員会の承認のもとに、年度ごとに必要に応じた分野の小委員会を設ける。なお、小委員会は、委員会に検討・実施事項を報告するものとする。

3 委員会が必要と認める場合、併設校である金沢学院短期大学FD委員会と連携することができる。

(構成)

第3条 委員会は、原則として、次の各号に定める委員を以て組織する。ただし、必要がある場合、第3項が規定する小委員会委員の中から若干名を加えることができる。

- (1) 委員長
- (2) 委員（小委員長） 若干名

2 前項の委員長は学長が任命し、委員は委員長が委嘱する。

3 委員は、原則5名以内の小委員会委員を以て各小委員会を組織する。

(任期)

第4条 委員の任期は1か年とする。ただし、再任を妨げない。

(会議)

第5条 委員会は、委員長が招集し、議長となる。

2 委員長に事故あるときは、予め委員長が指名した委員がその職務を代行する。

3 委員会が必要と認めた場合は、委員以外の教職員の出席を求め、意見を聴取することができる。

(事務)

第6条 委員会に係る事務は、教務部が所掌する。

附 則

この規程は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

平成27年度のFD委員会は概ね3週間に1回、年間で15回開催した。学長が委員長となり、副学長及び各学部長をもって構成している。小委員会については「実態調査小委員会」が中心となっており、授業評価アンケートやピアレビューの評価結果を集計する等の分析を行っている。

c 委員会の審議事項等

教員の教育力の一層の向上を目指し、教育の実質化を図る目標に向かって議論を重ねている。

② 実施状況

a 実施内容

- ①教員相互の授業参観及びピアレビュー
- ②授業評価アンケート
- ③教育開発センターとの連携
- ④FD研修会

b 実施方法

- ①平成27年7月及び12月に2～3週間程度の期間を設け、教員全員がピアレビューのために授業を公開し空き時間のある教員が参観して参観記録を提出した。
- ②前期及び後期の2回、授業後に10項目の質問と自由記載のアンケート調査を実施した。
- ③ピアレビューの参観記録及び授業評価アンケートシートの作成、その結果の検討について、教育開発センターと連携して授業改善等の議論を重ねた。
- ④FD研修会
平成27年度は以下の要領で2回実施した。

第1回

- 日時：平成27年9月3日（木）10:00-12:20
議題：1 ピアレビュー及び授業アンケート調査結果報告
2 本学の教育への外部評価
3 基礎力アップ講座の実施報告
4 グループ討論の結果報告と全体討論

第2回

- 日時：平成28年3月4日（金）13:30-15:30
議題：1 後期ピアレビュー及び授業アンケート調査結果報告
2 本学におけるアクティブラーニングの在り方

c 開催状況（教員の参加状況含む）

○FD研修会

FD研修会の教員の参加状況として第1回目、2回目ともに9割程度の教員の参加があった。本学教員のピアレビュー及び授業アンケート結果の報告、及びその改善点の指摘、授業実践及び外部シンポジウム参加の報告を受け、授業運営に対する議論により、問題点・今後の方向性などを深めた。

○教育開発センターとの連携

授業改革による教育の質的転換を目指して設置した「教育開発センター」と連携し、授業評価アンケートやピアレビューの結果を検討している。アンケート等の実施及び集計については「実態調査小委員会」が主担し、FD委員会等では、集計結果を基にして学生の意見を汲み上げ、ピアレビューなど同僚教員の授業評価を行い、改善に向けた意見交換を行っている。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

第1回FD研修会では、昨年に引き続きピアレビューを題材としたディスカッションを行っており、その授業をどのように評価するかや、行われている工夫を参考にして授業改善を行うことを試みるケースが増えている。グループ討論を実施した「教員の授業コントロール」については、本学の抱えている私語対策、遅刻対策について活発に議論が行われた。

第2回で行った「本学授業でのアクティブラーニングの在り方」という大学固有の課題に対して、教員の意識も高まり、PBLなどを取り入れた授業取改善が進んでいる。

学生に行なった「授業評価アンケート」において、授業満足度については、各学部ごとに多少のばらつきはあるものの、8割程度は満足しているとの結果となった。「あまり満足していない」との回答が2割程度あることから、更に授業に工夫を加え、満足のいく授業運営となるよう、今後も様々な活動を検討していく。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期及び後期の2回実施した。授業後に10項目の質問と自由記載欄のあるマークシートを配付してアンケート調査を実施した。

b 教員や学生への公開状況、方法等

早期対応が必要と思われることについては、その段階で個別的ではあるが対応を済ませてきている。
なお、報告書作成完了後は学内グループウェアに登録して全教員に公開しているが、教員への批判等の取り扱いについて慎重を期すため、学生への公開は今のところ予定していない。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 無)

b 公表時期(未公表の場合は予定時期) (28年 8月 末日)